

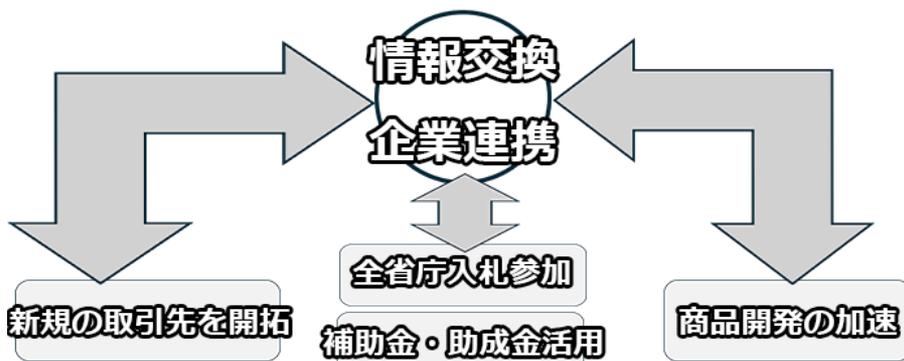


工コ推進事業共同組合新規会員様 募集

工コ推進協同組合

工コ組合 会員募集

多種多様な業種と連携・最新の情報



詳しくはこちらから！

経済産業省・国土交通省認定！
経済産業省 平成21年・12・04 九州 19号
国土交通省 国九整計建認 第42号

全省庁統一資格取得 業者コード:0000225458



エコ推進事業共同組合へ入会頂けば、沢山の情報を活用いただけます。

官公庁入札参加、AIを活用した営業手法、補助金助成金の活用方法

インターネット広告媒体、御社で商材を開発したい、など役に立つ事盛り沢山。





御社の商材を官公庁へ売り込みませんか

※中小企業庁『[官公需法に基づく「令和3年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」について](#)』より

官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第4条第3項に基づき、官公需における中小企業・小規模事業者向けの契約目標や、中小企業・小規模事業者の受注の機会の増大を図るための措置事項等を定める「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を、毎年度作成し、閣議決定しているもの。

今年度の基本方針の概要は以下のとおり。

1. 国等の中小企業・小規模事業者向け契約目標

(1) 中小企業・小規模事業者向け 契約目標（比率・金額）

比率：61% 金額：4兆8,240億円

今年度の契約目標比率は前年度を上回る目標を設定。

（参考：令和2年度 目標 60% 4兆7,449億円、実績 55.5% 5兆2,244億円）

(2) 新規中小企業者（※）向け契約目標（比率） 比率：3%

※創業10年未満の中小企業・小規模事業者

2. 令和3年度に新たに講ずる主な措置

(1) 最低賃金額の大幅な引上げが予定されていることから、受注者である中小企業・小規模事業者が最低賃金引上げ分の円滑な価格転嫁を図ることができるよう柔軟に契約額の変更に応じること。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する配慮を強化するため、入札参加機会の確保のための柔軟な対応等を行うこと。





御社の商材を官公庁へ売り込みませんか

営業・販売コストがかからず、効率的に販路拡大が狙える

民間企業同士の取引の場合、リードを獲得してからアポイント調整→商談→検討→受注と工数などの営業コストが高くなりやすいです。物品に関しては、店舗や広告などに費用を投じる必要があります。

しかし、入札案件は、一定の条件を満たせば比較的容易に参加することができ、**受注・納品までのプロセスも簡易的で営業・販売コストが少なく**て済みます。

入札市場の魅力

官公庁との取引で、自社のブランド力と信頼性がアップ！

国や地方公共団体との取引実績があると、**社会的信頼度が増して、自社のブランディングの強化**にもつながります。対外的な信用を得ることができ、落札が決まると金融機関からの信用も得られるケースがあります。

中小企業・小規模事業者でも、条件が合えば、国で進められる大規模なプロジェクトの入札に参加することも可能なので、通常の民間企業ではかかわれないような案件を獲得できる可能性があります。

公官庁へどの様にして参加するのか。





御社の商材を官公庁へ売り込みませんか

資格審査結果通知書(全省庁統一資格)

令和6年9月10日

発行番号: 24091000007

業者コード: 0000225458 法人番号: 1290005010964

企業規模: 中小企業 設立年月日: 平成22年1月12日

資格の種類及び等級:

資格の種類	物品の製造	物品の販売	役務の提供等	物品の買受け
付与数値合計	23	30		
等級	D	D		

資格の有効期間: 令和6年9月10日 から 令和7年3月31日 まで

競争参加地域: (*印の地域について有効)

北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄
*	*	*	*	*	*	*	*

営業品目:

物品の製造	物品の販売	役務の提供等	物品の買受け
窯業・土石製品類 電気・通信用機器類 その他	窯業・土石製品類 電気・通信用機器類 その他		

24091000007

衆議院庶務部会計課長 外務省大臣官房会計課長

参議院庶務部会計課長 財務省大臣官房会計課長

国立国会図書館総務部会計課長 文部科学省大臣官房会計課長

最高裁判所事務総局経理局長 厚生労働省大臣官房会計課長

会計検査院事務総長官房会計課長 農林水産省大臣官房参事官(経理)

内閣府大臣官房会計課長 経済産業省大臣官房会計課長

デジタル庁会計担当参事官 国土交通省大臣官房会計課長

復興庁会計担当参事官 環境省大臣官房会計課長

総務省大臣官房会計課長 防衛省大臣官房会計課長

法務省大臣官房会計課長

さきに申請のあった令和4・05・06年度の一般競争(指名競争)参加資格の審査結果を通知します。
 なお、本通知書は、競争参加地域に所在する衆議院、参議院、国立国会図書館、最高裁判所、会計検査院、内閣(内閣官房、内閣法制局、人事院)、内閣府(内閣府本府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁、こども家庭庁)、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省の各関連機関に共通して有効です。

本通知書は、一般競争(指名競争)入札の際、当該調達機関から提示を求められる場合がありますので、大切に保管してください。
 なお、申請書類に故意に虚偽の事実を記載した者等については、本資格を取り消す場合があります。
 本通知書受領後に申請内容に変更があった場合は、いずれかの受付機関に速やかに届け出てください。

受付機関: 20117 受付番号: 00008

工コ推進事業協同組合 全省庁統一資格





御社の商材を官公庁へ売り込みませんか

全省庁統一資格とはその名の通り、国の全省庁の入札案件に参加できる資格です。また国の外郭団体や地方公共団体が管轄する入札案件の中にも、全省庁統一資格で参加できるものがあります。

参加可能な入札案件の種類は、主に「物品の製造・販売」や「役務の提供」です。これに対し**建築、建設や土木工事**などの入札案件は全省庁統一資格の対象となりません。

①北海道	北海道
②東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
③関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
④東海北陸	富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
⑤近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
⑥中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
⑦四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
⑧九州沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県





御社の商材を官公庁へ売り込みませんか

全省庁統一資格とはその名の通り、国の全省庁の入札案件に参加できる資格です。また国の外郭団体や地方公共団体が管轄する入札案件の中にも、全省庁統一資格で参加できるものがあります。

参加可能な入札案件の種類は、主に「物品の製造・販売」や「役務の提供」です。これに対し**建築、建設や土木工事**などの入札案件は全省庁統一資格の対象となりません。

衆議院	参議院	国立国会図書館
最高裁判所	会計検査院	内閣官房
内閣法制局	人事院	内閣府本府
宮内庁	公正取引委員会	警察庁
個人情報保護委員会	金融庁	消費者庁
復興庁	総務省	法務省
外務省	財務省	文部科学省
厚生労働省	農林水産省	経済産業省
国土交通省	環境省	防衛省
上記各省庁の外局及び附属機関その他の機関並びに地方支分部局		





御社の商材を官公庁へ売り込みませんか

物品の製造	①衣服・その他繊維製品類、②ゴム・皮革・プラスチック製品類、③窯業・土石製品類、④非鉄金属・金属製品類、⑤フォーム印刷、⑥その他印刷類、⑦図書類、⑧電子出版物類、⑨紙・紙加工品類、⑩車両類、⑪その他輸送・搬送機械器具類、⑫船舶類、⑬燃料類、⑭家具・什器類、⑮一般・産業用機器類、⑯電気・通信用機器類、⑰電子計算機類、⑱精密機器類、⑲医療用機器類、⑳事務用機器類、㉑その他機器類、㉒医薬品・医療用品類、㉓事務用品類、㉔土木・建設・建築材料、㉕警察用装備品類、㉖防衛用装備品類、㉗その他
物品の販売	①衣服・その他繊維製品類、②ゴム・皮革・プラスチック製品類、③窯業・土石製品類、④非鉄金属・金属製品類、⑤フォーム印刷、⑥その他印刷類、⑦図書類、⑧電子出版物類、⑨紙・紙加工品類、⑩車両類、⑪その他輸送・搬送機械器具類、⑫船舶類、⑬燃料類、⑭家具・什器類、⑮一般・産業用機器類、⑯電気・通信用機器類、⑰電子計算機類、⑱精密機器類、⑲医療用機器類、⑳事務用機器類、㉑その他機器類、㉒医薬品・医療用品類、㉓事務用品類、㉔土木・建設・建築材料、㉕警察用装備品類、㉖防衛用装備品類、㉗その他
役務の提供等	①広告・宣伝、②写真・製図、③調査・研究、④情報処理、⑤翻訳・通訳・速記、⑥ソフトウェア開発、⑦会場等の借り上げ、⑧賃貸借、⑨建物管理等各種保守管理、⑩運送、⑪車両整備、⑫船舶整備、⑬電子出版、⑭防衛用装備品類の整備、⑮その他
物品の買受け	①立木竹(ただし、国有林野事業で行う林産物の買受けを除く。)、②その他





AIを活用した営業方法

AIを活用した営業

この様な形に営業が変化する。



非公開、AIを活用した営業方法は、少人数で沢山の営業が可能
AIを導入するだけではありません。ここからがポイント

従来の営業方法とAIを活用した営業はどの様にことなるのか





助成金、補助金はどの様にすれば、うまく活用できるのか。

補助金・助成金・支援金をさがす

検索条件を選択する

地域を選択

都道府県を選択

市区町村を選択

利用目的を選択

- 経営改善・経営強化 地域活性・まちづくり 設備投資 人材育成・雇用
- 生産性向上・業務効率化 起業・創業・ベンチャー 販路開拓・販路拡大
- ものづくり・新商品開発 デジタル 省エネ 海外展開 観光・インバウンド
- 研究・実証実験・産学連携 再エネ・畜エネ 感染症対策 環境
- 新規事業・第二創業 防犯・防災・BCP 空き家利用 特許・知的財産

キーワードを入力

ご自由に入力してください

41,163件がヒットしました / 総登録件数 41,163件

この条件で検索する

何か、物事をされる相談を頂いた場合、当り前ですが寄りよい提案が出来ればと考えますよね。しかし、ただの物売りだけでは、顧客ニーズに答える事が出来ない時代となりました。

そこで、組合では、今まで培ってきた技術に、導入に負担をなるべくお掛けしないやり方と言う提案が出来ればと考えております。

補助金と助成金を活用したやり方です。しかし一度は、挑戦された企業様は、ご理解頂いておられると存じますが、大変ですよ。今7月現在で、41163件の補助金、助成金が発表されていますが、恐らく、情報を活用する事なく、締め切りになるのが多いと聞いております。

組合では、必要とされるお客様に対し、物売りだけでは無く、情報を活用し、補助金、助成金の活用するお手伝いが出来ればと考えております。

補助金は、物への投資 助成金は、人への投資となります。

補助金、助成金は儲かるものではありません、国が支援をしてくれるものです。しかし、採択されれば有難い物です。

重要なのは、御社に合うものを活用下さい





助成金、補助金を活用できる企業のスキルを組み合わせて付加価値をたかめる。

全セミナーを見る

会場から探す オンライン 北海道 東北 関東 中部 関西 中国・四国 九州・沖縄

テーマから探す マーケティング 営業力強化 人材採用 人材育成 組織づくり マネジメント 資金調達・助成金
戦略立案 経営全般 新規事業・FC 海外進出 ブランディング 商品開発・ヒット商品 M&A 事業承継
株式上場 投資 起業・創業 経費削減 生産性向上 異業種交流会

日程から探す

日程を選択してください



～

日程を選択してください



検索する

無料オンライン開催
60分でリスクポイントを網羅！
業務委託契約書チェック
完全マニュアル
8.1(水) 8.2(金) 8.5(月) 8.6(火)
各日 13:00-14:00
株式会社ソセ 代表取締役社長
弁護士（日本、NY州）
藤田 美樹

電話トラブルをゼロにする！
「通話録音」使い方の教科書
クレーム対策 顧客満足度向上 社員教育 に
使える活用事例紹介
7月29日(月) 13:00～13:40

新しい未来が、ちょっと見える
BOXIL EXPO 2024 秋
人事・総務展
09.24日・09.26日

補助金、助成金

経営に活用

受注に活用

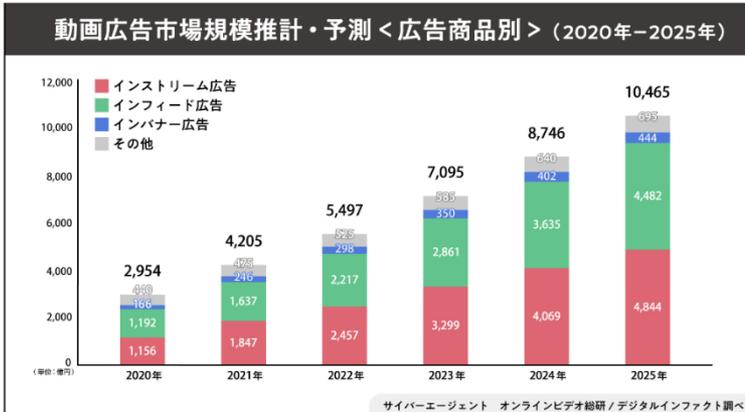
スキルUPに活用



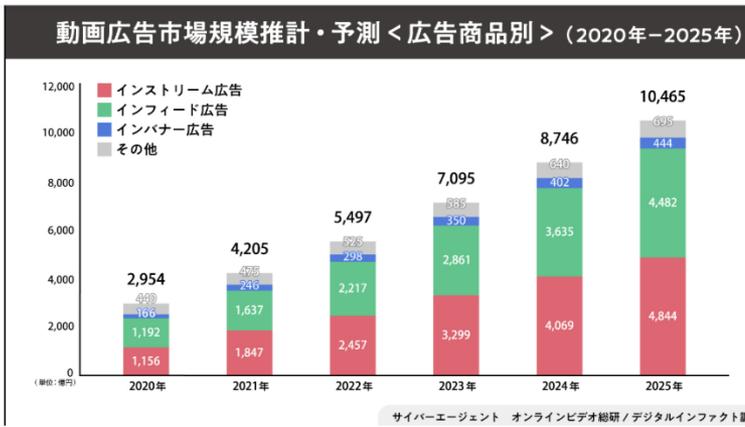


広告媒体が変化

インストリーム広告とは？ インストリーム広告とは**動画の最初や最後、もしくは動画の途中で再生される広告**になります。YouTube動画を閲覧している時に流れる広告がそれに該当します。後述しますが、インストリーム広告はスキップが可能なものとスキップが不可能なものがあります。



インフィード広告では、掲載メディアのメインコンテンツ内に広告を配置するため、掲載する広告の多くは、そのページのコンテンツに体裁を合わせます。目的は、「コンテンツを読みに来たユーザーに対する配慮」「広告色を消すことで、ユーザーの警戒心を下げる」の2つがあります。



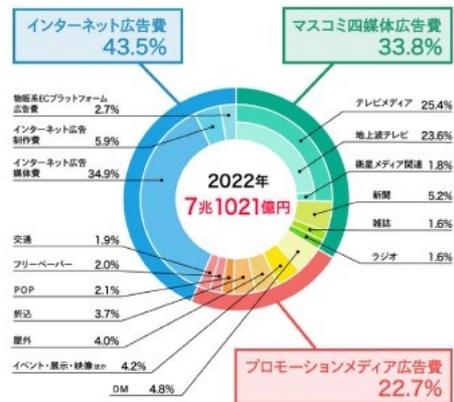


WEBマーケティングの重要性

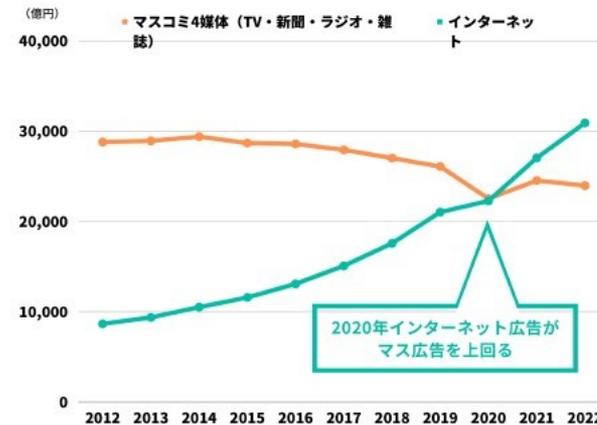
WEBマーケティングの重要性

日本企業の広告費におけるインターネット広告の割合は15年間で30%以上増加しており、WEBマーケティングの重要性が高まっている

媒体別広告費割合



マス広告とインターネット広告の推移



出典：電通「2022年日本の広告費」



お問い合わせ



お問い合わせ フォーム		<input type="checkbox"/> 通常	<input type="checkbox"/> 至急			
<input type="checkbox"/> 製造業工場	<input type="checkbox"/> 製造業	<input type="checkbox"/> IT関連	<input type="checkbox"/> 店舗	<input type="checkbox"/> スポーツ施設	<input type="checkbox"/> 産業廃棄物関連	<input type="checkbox"/> 商社
<input type="checkbox"/> その他 ()						
会社名		ご担当者名				
住所		部署 役職				
電話番号		携帯電話				
E-mail		FAX				
ご要望	<input type="checkbox"/> 詳細が知りたい		<input type="checkbox"/> エコ推進事業共同組合入会希望			
備考 ご自由にご記入下さい。						
お問い合わせ頂まして有難うございます。後程、営業担当よりご連絡致します。						



エコ推進事業共同組合

佐賀県神崎市神埼町大字尾崎 3 2 7 4 - 1
熊本電気工業株式会社事務所内

☎ 0952-53-1088 FAX 0952-53-1077

